

グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方に関する「TCFD 研究会」（第2回）
議事要旨

日時：平成 30 年 11 月 7 日（水曜日）10 時 00 分～12 時 00 分

場所：経済産業省別館 3 階 312 会議室

出席者

伊藤座長、石橋委員、岩永委員、柳田氏（上山委員代理）、大石委員、田中委員、内藤委員、野崎委員、藤村委員、楨委員、宮本委員、望月委員、森澤委員、森下委員、長村氏（湯浅委員代理）

議題

1. 開会挨拶
2. プレゼンテーション
3. ワーキンググループにおける検討状況の報告
4. 自由討議
5. 今後の進め方について

議事概要

吉高様（三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券）及び藤村委員（TCFD メンバー）よりプレゼンテーションが行われた後、事務局よりワーキンググループにおける検討状況について報告を行った。その後、自由討議を行った。議事概要は以下の通り。

【企業の TCFD への対応状況について】

- 気候関連リスクと機会について、自社の統合報告書で移行リスク・物理リスクを一通り説明した。説明が不足している点もあるかもしれないが、まずはマネジメントとして意識しているというメッセージを出すことが重要だと考えた。
- 豪雨や台風の影響が損害として影響してしまうので、TCFD は各社の経営上も重要になってきている。
- 業界別では、エネルギー業界、金属・マイニング業界、化学業界のような化石燃料に大きく左右される業界において TCFD への対応が加速していると感じる。欧州の石油・ガス業界は勉強会を行っており、資源業界の各社もよい開示を行っている。

- 金融セクターでは国連環境計画・金融イニシアティブでのパイロットがあり、既に銀行セクター向けのガイダンスに公表されている。アセットマネジャー向けには年末に向けガイダンスを作成しており、保険セクターもプロジェクトの立ち上げ準備中で、間もなくリリースされる予定である。このように情報の受け手側が取り組みを進めているため、今後 TCFD 対応が加速する可能性がある。
- 短期の 3 年、5 年で実施するシナリオは、IEA の予測値等である程度数値化できる。一方、将来は圧倒的に技術イノベーションの影響度が大きく、これをどう実務的に開示していくかが課題。どうしても開示は足下の情報に偏る。

【ESG 投資・TCFD に対する金融機関の視点について】

- 長期のシナリオを検討する際、沢山のシナリオがある中、長期で低リターンになるシナリオと、イノベーションを起こし高リターンになることを目指すシナリオでは財務インパクトが大きく異なる。この違いについて機関投資家がどのように考えているのか知りたい。
- アセットマネジメント会社との対話の際、ESG アナリストが不在だと十分な対話ができないことがある。今後アセットマネジメント会社ではどのように ESG 対応を進めていくのか。
- ESG アナリストはセクター横断的に見ているが、各セクターのアナリストは ESG 情報を十分に見られていないのが実情。ESG について勉強中の企業も多いため、事業会社の側から積極的に意見を伝えられると良い。
- 運用規模の小さい会社では、ESG アナリストを養成する余裕があまりない。しかし、現在これだけモメンタムが高まっている中で、資産運用業界もそれに呼応する形で ESG 情報の分析能力を高めることは必要である。
- 各セクターのアナリストが ESG 情報を分析しなければ、インテグレーションが進まない。例えば ESG を評価することがそのアナリストの評価になるようなシステムにすることが必要。
- アセットマネジャーは、アセットオーナーの依頼があれば ESG 投資を進めていくと考えられるため、投資のバリューチェーンのトップであるアセットオーナーに対してこうした動きを啓蒙していく必要がある。

- 改訂コーポレートガバナンスコードでも、アセットオーナー側が知識を持つべきという記載があり、気候変動関連、TCFD に関してアセットオーナー側も知識を高めていくことが重要である。
- 気候変動に限らず、価値創造に向けた戦略・リスク対応等の非財務情報を財務情報に統合する観点が広まると、金融機関としては資金円滑化の余地が広がる。また、こうした観点はサプライチェーン及び金融機関の日頃の接点を通じて中小企業まで広がっていく。

【TCFD 事務局の動向について】

- TCFD 事務局は、来年の G20 の時期に次のステータスレポートを出す予定であり、その際はセクターをより詳細に分けて分析する予定である。
- ステータスレポートの分析結果から、特定のセクター内でも企業によって開示の程度にはばらつきがみられるが、TCFD は各セクター内でのイニシアティブを奨励している。

【TCFD 研究会への要望について】

- ガイダンスの中では地域性や、産業別といった視点も入れた方が良いと考える。
- 個社だけではなく業界の貢献も評価してほしい。ガイダンスの作成に当たっては、実態に沿ったセクターの分類をした上で、各セクターの見るべき視点を記載してほしい。原単位に関しては業種によって意味合いが異なるので、数字だけが一人歩きし、横並びして比較されないように、業界特性を踏まえた対話を求めたい。
- セクターごとにマテリアリティは異なるため、セクターごとのガイダンスは重要。TCFD に賛同したいという日本企業は多いので、窓口をこの研究会に設ける、TCFD のレポートを日本語訳して提供すること等を検討してもらいたい。
- 国の政策との関係が強い業種では、その点をどのようにガイダンスに入れ込んでいくのが重要である。また、将来のシナリオについてどの程度まで定量化を求めるのかも課題である。
- 金融機関が開示された数字の意味合いを理解できることが重要であるため、比較可能な定量化を見据えたガイダンスとなることを期待する。また、企業は短期的な目標を

注視しがちであるが、長期のゴールを設定し、そのために短期・中期のターゲットを定めることを後押しするようなガイダンスとしてほしい。日本は課題先進国と言われているが、金融を通じて課題解決先進国としていきたい。

- この会議は、TCFD という大きな流れの中で、官民一体となって、日本の強みを出していこうという話だったので、その原点を踏まえて議論を進めるべきである。
- バリューチェーン全体での削減の視点がある方が良い。また、非連続なイノベーションを各企業の投資に任せるのではなく、イノベーションへの投資を後押しするようなメッセージが入ると非常に有意義である。
- WBCSD でもセクター別の TCFD Preparer Forum を順次立ち上げており、オイル&ガスセクターのガイダンスを出している。また、化学や電力セクターに関しても、これから Forum を立ち上げ、2019 年にガイダンス発行を予定している。WBCSD に持っているようなものを作っていたいただければ、ルールメイカーになりうるのではないかと。
- セクター別の開示内容に、サービス産業が入っていない点が気になる。e コマースの拡大を踏まえると、小売業においてもエネルギー消費に変化があると考えられるため、そのような視点でセクターの分類を考えるべきである。

【サプライチェーンにおける取組について】

- サプライチェーンも、マテリアリティの中でうまくピックアップして、CO2 削減を進めていきたい。その点、日本では再エネ調達に課題がある。そうした課題をクリアするためにイノベーションが必要である。
- 日本ではサプライヤーのことを考慮して RE100 に加盟しない企業もあるが、米国企業は消費者からの要請があり、コミットメントを求められる場合もある。また、日本の強みとして水がある。豊富な水資源はアセットとなるため、その観点も重要である。

【その他】

- 10 月 10 日、11 日に開催された ICEF の Statement では TCFD が 3 回言及された。また、ICEF のアクションプランに各社がボランタリーにインターナルカーボンプライシングも活用すると記載されている。サプライチェーン企業にも SDGs 対応を求めていくことが需要サイドからのエネルギー変革を主導する。

お問合せ先

産業技術環境局 環境政策課 環境経済室

電話：03-3501-1770

FAX：03-3501-7697